



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL <https://www.fixstars.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	5,275	18.5	1,100	31.8	1,113	36.8	823	47.6
29年9月期	4,450	9.5	835	17.5	813	14.9	557	8.1

（注）包括利益 30年9月期 841百万円（49.7%） 29年9月期 562百万円（8.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	24.82	24.77	31.6	34.7	20.9
29年9月期	16.65	16.61	25.2	30.0	18.8

（参考）持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,607	2,966	81.4	88.44
29年9月期	2,817	2,274	80.6	68.45

（参考）自己資本 30年9月期 2,935百万円 29年9月期 2,269百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	621	△141	△149	1,676
29年9月期	555	43	△464	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	165	29.7	7.5
30年9月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	232	28.2	8.9
31年9月期（予想）	ー	0.00	ー	7.00	7.00		29.6	

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,801	18.2	561	16.2	560	15.6	384	8.7	11.59
通期	6,000	13.7	1,173	6.6	1,172	5.3	785	△4.6	23.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社Fixstars Autonomous Technologies及び株式会社Fixstars Cloud Solutionsを第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期	33,575,000株	29年9月期	33,560,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年9月期	382,710株	29年9月期	400,000株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年9月期	33,178,949株	29年9月期	33,516,165株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,933	12.8	957	22.0	979	27.8	701	36.4
29年9月期	4,375	9.1	784	13.6	766	10.3	514	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	21.15	21.11
29年9月期	15.35	15.31

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	3,366		2,744		81.5		82.69	
29年9月期	2,779		2,202		79.2		66.41	

(参考) 自己資本 30年9月期 2,744百万円 29年9月期 2,202百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きやアメリカの今後の政策等に関する不確実性による影響、通商問題の動向については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスや量子コンピュータに関連する研究開発を行い、新たな収益モデルの確立に向け新規事業の育成に取り組んでおります。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,275,160千円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益1,100,723千円（前連結会計年度比31.8%増）、経常利益1,113,155千円（前連結会計年度比36.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益823,542千円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ソフトウェア・サービス)

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理等のシミュレーションやHFT（High Frequency Trading）の高速化ソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピューティング事業においては、各種アーキテクチャの活用を進め、量子コンピュータの導入支援の拡大に努めております。

この結果、売上高は、3,949,842千円（前連結会計年度比25.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,000,092千円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

(ハードウェア基盤)

画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、加えて、画像処理に利用されるストレージ・サーバ等のスポット案件が大きく寄与いたしました。大容量高速ストレージ・サーバにおいては、カスタマイズ品の製品開発案件を進める一方で、事業戦略の変更に伴い棚卸資産の簿価切り下げを実施いたしました。

この結果、売上高は、1,325,318千円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、100,630千円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて789,876千円増加し、3,607,085千円となりました。これは、現金及び預金が334,054千円、売掛金が279,758千円、電子記録債権が91,208千円増加した一方で、商品及び製品が56,588千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて98,329千円増加し、640,785千円となりました。これは、買掛金が16,490千円、未払法人税等が17,743千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて691,546千円増加し、2,966,300千円となりました。これは、利益剰余金が646,366千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ334,054千円増加し、当連結会計年度末には、1,676,189千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は621,741千円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,113,540千円）、売上債権の増加（△370,571千円）、法人税等の支払額（△264,936千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は141,048千円（前連結会計年度は43,002千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△67,884千円）、敷金及び保証金の差入による支出（△68,686千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は149,798千円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払（△165,752千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	73.0	72.4	83.0	80.6	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,138.6	664.3	710.6	1,004.2	1,483.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.2	120.7	120.7	256.5	278.6

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 次期の見通し

平成31年9月期においては、ソフトウェア・サービス及びハードウェア基盤両事業において、引き続き持続的な収益成長を目指します。また、ストック型ビジネス等の新たな収益モデルの確立を目指し、新規事業への積極的な投資を継続いたします。

その結果、売上高は6,000百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益1,173百万円（前連結会計年度比6.6%増）、経常利益1,172百万円（前連結会計年度比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益785百万円（前連結会計年度比4.6%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

平成30年9月期の配当は、期末配当7.0円（年間配当7.0円）を予定しており、これにより連結配当性向は28.2%となる見込みです。

また、平成31年9月期の配当は、期末配当7.0円（年間配当7.0円）、連結配当性向は29.6%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,135	1,676,189
売掛金	870,231	1,149,990
電子記録債権	282,830	374,038
商品及び製品	56,813	224
仕掛品	5,609	30,832
繰延税金資産	62,562	48,163
その他	17,448	19,818
流動資産合計	2,637,630	3,299,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,280	60,456
減価償却累計額	△17,702	△28,801
建物（純額）	2,578	31,654
工具、器具及び備品	93,251	115,388
減価償却累計額	△64,443	△77,501
工具、器具及び備品（純額）	28,808	37,886
有形固定資産合計	31,386	69,541
無形固定資産		
その他	19,448	15,854
無形固定資産合計	19,448	15,854
投資その他の資産		
投資有価証券	34,469	39,115
繰延税金資産	3,570	29,177
その他	90,704	154,140
投資その他の資産合計	128,743	222,432
固定資産合計	179,578	307,828
資産合計	2,817,209	3,607,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,417	158,908
未払法人税等	164,441	182,184
賞与引当金	56,348	68,685
事業整理損失引当金	28,887	—
その他	150,360	231,007
流動負債合計	542,455	640,785
負債合計	542,455	640,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,968	550,868
資本剰余金	455,968	454,125
利益剰余金	1,556,891	2,203,257
自己株式	△300,000	△287,056
株主資本合計	2,262,828	2,921,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,613	20,837
為替換算調整勘定	△10,786	△6,552
その他の包括利益累計額合計	6,827	14,284
新株予約権	385	—
非支配株主持分	4,713	30,819
純資産合計	2,274,753	2,966,300
負債純資産合計	2,817,209	3,607,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,450,568	5,275,160
売上原価	2,816,163	3,158,538
売上総利益	1,634,404	2,116,621
販売費及び一般管理費	799,302	1,015,898
営業利益	835,102	1,100,723
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	2,238	1,009
受取保険金	1,516	—
物品売却益	—	13,207
その他	250	1,671
営業外収益合計	4,018	15,901
営業外費用		
支払利息	2,189	2,231
上場関連費用	19,674	—
為替差損	2,795	1,082
その他	753	154
営業外費用合計	25,414	3,469
経常利益	813,706	1,113,155
特別利益		
投資有価証券売却益	52,541	—
新株予約権戻入益	70	385
特別利益合計	52,611	385
特別損失		
事業整理損	80,161	—
関係会社清算損	2,542	—
特別損失合計	82,703	—
税金等調整前当期純利益	783,613	1,113,540
法人税、住民税及び事業税	239,752	291,266
法人税等調整額	△14,642	△12,046
法人税等合計	225,110	279,220
当期純利益	558,503	834,319
非支配株主に帰属する当期純利益	560	10,777
親会社株主に帰属する当期純利益	557,942	823,542

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	558,503	834,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,419	3,223
為替換算調整勘定	15,280	4,233
その他の包括利益合計	3,861	7,457
包括利益	562,365	841,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,804	830,999
非支配株主に係る包括利益	560	10,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,968	455,968	1,153,324	—	2,159,261	29,032	△26,066	2,965	455	4,904	2,167,586
当期変動額											
剰余金の配当			△154,376		△154,376						△154,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,942		557,942						557,942
自己株式の取得				△300,000	△300,000						△300,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△11,419	15,280	3,861	△70	△191	3,600
当期変動額合計	—	—	403,566	△300,000	103,566	△11,419	15,280	3,861	△70	△191	107,166
当期末残高	549,968	455,968	1,556,891	△300,000	2,262,828	17,613	△10,786	6,827	385	4,713	2,274,753

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,968	455,968	1,556,891	△300,000	2,262,828	17,613	△10,786	6,827	385	4,713	2,274,753
当期変動額											
新株の発行	900	900			1,800						1,800
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,742			△2,742						△2,742
剰余金の配当			△165,800		△165,800						△165,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,542		823,542						823,542
自己株式の取得				△182	△182						△182
自己株式の処分			△11,376	13,126	1,750						1,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,223	4,233	7,457	△385	26,106	33,178
当期変動額合計	900	△1,842	646,366	12,943	658,367	3,223	4,233	7,457	△385	26,106	691,546
当期末残高	550,868	454,125	2,203,257	△287,056	2,921,195	20,837	△6,552	14,284	—	30,819	2,966,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,613	1,113,540
減価償却費	27,156	37,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,417	12,336
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	28,887	△28,887
受取利息及び受取配当金	△2,251	△1,021
支払利息	2,189	2,231
為替差損益 (△は益)	2,906	482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,541	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,873	△370,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,314	31,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,982	16,457
未払金の増減額 (△は減少)	△7,495	8,127
その他	29,722	66,109
小計	748,195	887,888
利息及び配当金の受取額	2,251	1,021
利息の支払額	△2,189	△2,231
法人税等の支払額	△192,658	△264,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,598	621,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,689	△67,884
無形固定資産の取得による支出	△10,014	△4,477
投資有価証券の売却による収入	73,421	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,485	△68,686
その他	4,771	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,002	△141,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	1,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27,371
非支配株主からの払込みによる収入	—	40,070
自己株式の取得による支出	△300,000	△182
自己株式の処分による収入	—	1,750
配当金の支払額	△153,996	△165,752
非支配株主への配当金の支払額	△752	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,749	△149,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,629	3,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,482	334,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,653	1,342,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,135	1,676,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.
株式会社アイ・イー・テック
株式会社Fixstars Autonomous Technologies
株式会社Fixstars Cloud Solutions

株式会社Fixstars Autonomous Technologies及び株式会社Fixstars Cloud Solutionsは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 当社

建物（建物付属設備を除く）

①平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

③平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 海外子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありませぬ。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありませぬ。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発の提供及びソフトウェア開発マネジメントサービスの提供を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア・サービス	ハードウェア基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,147,797	1,302,770	4,450,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,147,797	1,302,770	4,450,568
セグメント利益	711,178	123,923	835,102
その他の項目			
減価償却費	18,810	8,346	27,156

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,949,842	1,325,318	5,275,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,949,842	1,325,318	5,275,160
セグメント利益	1,000,092	100,630	1,100,723
その他の項目			
減価償却費	36,942	775	37,717

（注） 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
24,868	6,517	31,386

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日立製作所	1,102,605	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤
㈱東芝（注）	1,043,904	ソフトウェア・サービス
東芝メモリ㈱（注）	879,270	ソフトウェア・サービス

（注）㈱東芝は、平成29年4月1日に㈱東芝を吸収分割会社とし、東芝メモリ㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。このため、東芝メモリ㈱の売上高には平成29年4月1日以降の売上高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ㈱	1,805,306	ソフトウェア・サービス
㈱日立製作所	963,943	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	68.45円	88.44円
1株当たり当期純利益	16.65円	24.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.61円	24.77円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	557,942	823,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	557,942	823,542
普通株式の期中平均株式数(株)	33,516,165	33,178,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,880	66,931
(うち新株予約権(株))	(76,880)	(66,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 275,000株)	平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 275,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。